クマ類による被害防止に向けた対策方針（抜粋）

4. クマ類による被害防止に向けた行動

（1）～（2）（略）

（3）出没時の対応

- クマ類の市街地等への出没時には、出没情報の収集・早期共有や迅速な対応に関する高い技術力等が必要となる。そのため、都道府県及び市町村の関係部署が、警察や猟友会等と連携して、対応マニュアル等の作成により関係者間の連絡体制をあらかじめ構築するとともに、対応の考え方について共通認識を持った上で各関係者の役割分担と指揮系統を明確化するなど、対応体制を強化する必要がある。

- クマ類が市街地等へ出没した場合、周辺住民等の安全確保の観点から迅速に事態を収束させる必要があるが、鳥獣保護管理法では住居集合地域等における銃猟が禁止されているため、警察官職務執行法を適用したり、警察官が不在の際にはハンター自らが緊急性を判断するなどして応急的な対応をしているところだが、出没対応中の人身被害も発生している。銃猟に伴う住民等の生命又は身体への危険性、クマ等による住民等への危害防止の緊急性、捕獲等に携わる従事者の安全性の確保、万が一事故が起きてしまった場合の責任の所在等の観点から、役割分担と指揮系統を明確にするとともに、迅速な現場対応が行われるよう、鳥獣保護管理法の改正も含めて国が早急に対応方針を整理し、都道府県等に周知する必要がある。また、住居集合地域等に出没した際に適切に対応できる人材の配置が必要である。

- 市街地等における麻酔銃による対応は、麻酔効果が得られるまでに時間を要することから、二次的な被害が発生する可能性等を踏まえ、国がクマ類への対応事例を収集・整理し、確実に安全確保ができる条件等について都道府県等に周知する必要がある。

（4）～（5）（略）